

平成24年度 決算状況		人 口	22年国調 17年国調 増減率	85,614人 87,742人 -2.4%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造		都道府県名	団体名	市町村類型	- 2			
				25.3.31	84,548人	81,559人	区 分	22年国調	17年国調	18	2095					
				24.3.31	82,130人	82,130人	第1次	1,185	1,513	福井県	越前市	地方交付税種地	1-3			
				増減率	2.9%	-0.7%	第2次	2.9	3.4							
				面積 人口密度	230.75 371人		第3次	17,989	18,623							
								43.4	42.0							
								22,267	23,926							
								53.7	54.0							
歳入の状況 (単位千円・%)																
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)											
地方譲与税	12,664,144	38.3	11,986,706	67.2	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	区 分			平成24年度(千円)	平成23年度(千円)		
地方譲与税	326,132	1.0	326,132	1.8	普 通 税	11,958,833	94.4	348,626	旧新産×	歳入総額	33,027,742	35,398,054				
利子割交付金	32,887	0.1	32,887	0.2	法定普通税	11,958,833	94.4	348,626	旧工特×	歳入歳出差引	31,854,109	34,256,809				
配当割交付金	21,139	0.1	21,139	0.1	市町村民税	5,978,963	47.2	348,626	低開発×	翌年度に繰越すべき財源	1,173,633	1,141,245				
株式等譲渡所得割交付金	6,002	0.0	6,002	0.0	個人均等割	128,291	1.0	-	旧産炭×	実質収支	996,922	1,004,333				
地方消費税交付金	855,302	2.6	855,302	4.8	所得割	3,709,836	29.3	-	山振×	単年度収支	-7,411	247,508				
ゴルフ場利用税交付金	11,549	0.0	11,549	0.1	法人均等割	266,213	2.1	44,140	過疎×	積立金	3,240	562,676				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割	1,874,623	14.8	304,486	首都×	繰上償還金	109,067	-				
自動車取得税交付金	103,373	0.3	103,373	0.6	固定資産税	5,311,784	41.9	-	一般	積立金取崩し額	160,000	-				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	5,299,763	41.8	-	職	実質単年度収支	-55,104	810,184				
地方特例交付金	36,675	0.1	36,675	0.2	軽自動車税	177,753	1.4	-	等	区 分			職員数(人)	給料月額(百円)	平成23年度(千円)	
地方交付税	5,674,860	17.2	4,446,395	24.9	市町村たばこ税	490,333	3.9	-	一 般 職 員	517	1,753,664	3,392				
普通交付税	4,446,395	13.5	4,446,395	24.9	鉱産税	-	-	-	うち消防職員	-	-	-				
特別交付税	1,228,463	3.7	-	-	特別土地保有税	-	-	-	うち技能労務員	63	193,221	3,067				
震災復興特別交付税	2	0.0	-	-	法定外普通税	-	-	-	教育公務員	19	70,984	3,736				
(一般財源計)	19,732,063	59.7	17,826,160	99.9	目的税	705,311	5.6	-	臨時職員	-	-	-				
交通安全対策特別交付金	12,341	0.0	12,341	0.1	法定目的税	705,311	5.6	-	等 合 計	536	1,824,648	3,404				
分担金・負担金	606,466	1.8	-	-	入湯税	27,873	0.2	-	一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)
使用料	574,009	1.7	3,266	0.0	事業所税	-	-	-	議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	18.04.01	9,070
手数料	46,916	0.1	-	-	都市計画税	677,438	5.3	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	18.04.01	7,600
国庫支出金	3,417,406	10.3	-	-	水利地益税等	-	-	-	退職手当	×	火葬場	×	教育長	1	18.04.01	6,420
有償提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	1	18.04.01	4,650
都道府県支出金	2,356,283	7.1	-	-	旧法による税	-	-	-	税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	18.04.01	4,070
財産収入	77,068	0.2	2,704	0.0	合 計	12,664,144	100.0	348,626	老人福祉	×	中学校	×	議会議員	22	18.04.01	3,870
寄附金	21,947	0.1	-	-					伝染病	×	その他					
繰入金	624,427	1.9	-	-												
繰越金	1,141,245	3.5	-	-												
諸収入	767,771	2.3	5,465	0.0												
地方債	3,649,800	11.1	-	-												
うち減収補償(特例分)	-	-	-	-												
うち臨時財政対策債	1,610,000	4.9	-	-												
歳入合計	33,027,742	100.0	17,849,936	100.0												
性質別歳出の状況 (単位千円・%)																
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	区 分			平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	
人件費	5,256,904	16.5	4,591,010	4,225,640	21.7	議会費	287,678	0.9	-	287,658	基準財政収入額	13,605,836	9,804,738			
うち職員給料	3,235,942	10.2	2,623,339	-	-	総務費	3,836,566	12.0	158,758	3,261,256	基準財政需要額	4,446,395	14,012,645			
扶助費	5,880,246	18.5	1,604,501	1,547,790	8.0	民生費	10,181,482	32.0	422,270	4,807,059	標準税収入額等	13,605,836	12,608,166			
扶債	3,842,374	12.1	3,734,868	3,622,867	18.6	衛生費	2,053,104	6.4	111,646	1,774,788	標準財政規模	19,663,132	19,032,794			
元償還金	3,272,886	10.3	3,179,572	3,067,571	15.8	労働費	258,330	0.8	4,816	65,843	財政力指数	0.70	0.71			
一時借入金	569,488	1.8	555,296	555,296	2.9	農林水産業費	1,349,823	4.2	358,046	944,516	実質収支比率(%)	5.1	5.3			
(義務経費計)	14,979,524	47.0	9,930,379	9,396,297	48.3	商工費	1,420,447	4.5	215,363	1,002,631	公債費負担比率(%)	16.5	14.9			
物件費	3,647,504	11.5	3,077,325	2,332,325	12.0	土木費	3,667,284	11.5	2,083,640	1,780,158	健全化判断比率	11.8	12.4			
維持補修費	98,274	0.3	67,040	66,725	0.3	消費費	1,379,052	4.3	-	1,379,052	実質公債費比率(%)	90.9	107.4			
補助費等	4,469,895	14.0	4,119,853	3,002,129	15.4	教育費	3,447,101	10.8	1,022,594	2,440,772	将来負担比率(%)	-	-			
うち一部事務組合負担金	2,610,717	8.2	2,597,704	2,558,986	13.2	災害復旧費	130,868	0.4	-	49,384	積立金	3,082,555	3,239,315			
繰出金	3,454,808	10.8	3,115,870	2,260,765	11.6	公債費	3,842,374	12.1	-	3,734,868	現在高	14,347	126,247			
積立金	166,898	0.5	123,343	-	-	諸支出費	-	-	-	-	特定目的	5,542,990	5,731,859			
投資・出資金・貸付金	529,205	1.7	40,305	12,754	0.1	歳出合計	31,854,109	100.0	4,377,133	21,527,985	地方債現在高	39,567,356	39,190,442			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-						(償還)物件等購入 債務負担行為 (支出予定額)	6,545	9,253			
投資経費	4,508,001	14.2	1,053,870	17,070,995千円	87.7%	公営水道	976,300	3.1	976,300	976,300	保証・補償 その他	-	-			
うち人件費	153,270	0.5	153,270	-	-	宅地造成	251,191	0.8	251,191	251,191	加入世帯数(世帯)	10,585	6,219,305			
普通建設事業費	4,377,133	13.7	1,004,486	87.7%	95.6%	簡易水道	75,674	0.2	75,674	75,674	被保険者数(人)	18,841	-			
うち補助	1,943,460	6.1	203,025	(減収補償(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	-	上水道	68,193	0.2	68,193	68,193	被保険者 1人当り	84	-			
うち単独	1,990,285	6.2	789,594	歳入一般財源等	-	国民健康保険	295,309	0.9	295,309	295,309	保険料(料)収入額	84	-			
災害復旧事業費	130,868	0.4	49,384	歳入	-	その他	1,865,638	5.9	1,865,638	1,865,638	国庫支出金	86	98.1			
失業対策事業費	-	-	-	22,701,618千円	-						徴収率(%)	98.6	94.6			
歳出合計	31,854,109	100.0	21,527,985								純固定資産税	97.4	87.1			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの特種事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの特種事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。